

予算要求資料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：男女共同参画推進費

事業名 女性のデジタルスキル習得支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課 男女共同参画係

男女共同参画・女性の活躍支援センター

電話番号：058-214-6431

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,530 千円 (前年度予算額： 2,398 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	2,398	2,398	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,530	1,199	0	0	0	0	0	0	1,331
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県では、女性の潜在的な労働力は約6万人と推定されている。一方、出産・子育て期に一旦離職する女性が多く、また女性管理職比率が全国でも低いなど、女性活躍が進んでいるとは言えない。

そのような中、コロナ禍の失業は、女性の割合が大きい非正規雇用で顕著であり、女性の再就職に向けたより充実した支援が必要となっている。

デジタル技術の普及等に伴い、女性の希望が多い事務的職業の求人数も減少傾向にあり、再就職には α のスキルが必要となっている一方、オンライン講座の活用の少なさなど、再就職を目指す女性はオンラインツールに抵抗感を抱えている状況が見受けられる。

また、オンラインツールを活用したテレワークは、通勤時間の軽減による負担減のほか、時間や場所にとらわれないため、ライフスタイルが変化しやすい女性のキャリア継続への寄与が期待できる。

女性のキャリア継続及び再就職を後押しし、就業機会を拡大するため、オンライン化に対応したスキル習得を支援する必要がある。

(2) 事業内容

オンライン化に対応したスキルを習得するための講座(全5回)を開催

形式：対面

定員：各回40名

内容：オンラインツールを活用した働き方や企業の現状を知る

ウェブ会議への参加方法など、基礎的な操作を学ぶ等

(3) 県負担・補助率の考え方

広域的な県民への取り組みとして県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価委員報償費
旅費	80	プロポーザル評価委員費用弁償、業務活動旅費
消耗品費	10	資料作成費、コピー代
役務費	10	郵送料、電話料
委託料	2,398	チラシ作成・発送、講師謝金、託児サービス等
合計	2,530	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県男女共同参画計画
- ・清流の国ぎふ女性の活躍推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・国：「女性活躍・男女共同参画の重点方針2023」に、女性のデジタル人材の育成等の支援について記載
- ・他県：広島県で類似事業あり

(3) 後年度の財政負担

- ・本講座への申込者数等から、ニーズを把握し、事業の継続を判断する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業を遂行するにあたり、「創造性」「構想力」「応用力」を活用した企画・講座構成が必要であることから、プロポーザル形式により委託

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県男女共同参画計画（第4次）

○ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 H29（93社）→ R5（250社）

○管理的職業従事者に占める女性の割合 H27（14.4%）→ R2（18.2%）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2・R4 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R2・R5)	達成率
①ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数	—	182社 (R4)	—	—	250社 (R5)	72.8%
②管理的職業従事者に占める女性の割合	—	13.0% (R2)	—	—	18.2% (R2)	71.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	デジタルスキル習得支援事業（5回 164名）の実施により、デジタルスキル習得、女性の活躍支援の拡大を図ることができた。デジタルスキルの習得により、今後、女性の活躍推進に向けた意識の向上が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	オンライン化が進む社会において、女性のキャリア継続及び再就職を後押しし、就業機会を拡大するためには、オンライン化に対応したスキル習得の支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	本講座参加者が他事業で実施するオンライン講座の受講するなど、再就職に必要とされてきたスキルの習得ができています。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	本講座終了後、他事業で実施する再就職支援向けの講座を実施し、事業の効率化を図っています。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>—</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>本講座への申込者数等から、ニーズを把握し、事業の継続を判断する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】